【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第62期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石　田　　純　一
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目６番８号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長　畔柳　徳久
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目６番８号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長　畔柳　徳久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	14,411,986	15,539,477	34,530,726
経常利益	（千円）	421,063	446,883	1,961,086
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	252,863	225,596	975,864
中間包括利益又は包括利益	（千円）	457,198	314,076	1,215,455
純資産額	（千円）	18,952,608	19,562,102	19,550,458
総資産額	（千円）	25,902,680	26,995,189	26,514,301
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	15.77	14.07	60.85
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	66.6	66.0	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,324,491	△1,234,533	1,247,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△659,871	△119,998	△604,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△418,482	△402,108	△677,181
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,145,447	6,760,784	8,516,100

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、依然として物価高騰に伴う消費マインドの冷え込みや、米国政策や地政学的リスクを巡る先行き不透明感が国内経済全般に影響を及ぼしており、加えて円安による輸入コストの増加が企業活動に対する圧力となっております。これらの要因により、事業環境の先行きには慎重な見極めが必要な状況です。

〔財政状態〕

当中間連結会計期間における総資産額は26,995百万円となり、前期末に比べて480百万円の増加となりました。主たる要因は、冬季商材調達に向け現金及び預金が減少する一方で商品と前渡金が増加、また売掛債権が増加したこと等によるものです。

負債総額は7,433百万円となり、前期末に比べて469百万円の増加となりました。主たる要因は、冬季商戦に向けた仕入増加などに伴い買掛債務が増加したこと等によるものです。

純資産は19,562百万円となり、前期末に比べて11百万円の増加となりました。主たる要因は、株主資本は減少したものの、有価証券の時価変動に伴う評価差額のプラス等によるものです。

〔経営成績〕

当中間連結会計期間の売上高は、自動車関連卸売事業における主力のアルミホイールの販売増に伴う売上増等により、15,539百万円（前年同期比7.8%の増収）と1,127百万円の増収となりました。また営業利益は、409百万円（前年同期比5.0%の増益）、経常利益は446百万円（前年同期比6.1%の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は、225百万円（前年同期比10.8%の減益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当中間連結会計期間	10,879	3,673	1,241	267	53	△574	15,539
	前中間連結会計期間	9,962	3,450	1,180	280	57	△520	14,411
セグメント利益又は損失（△）	当中間連結会計期間	150	130	69	28	31	△1	409
	前中間連結会計期間	142	102	60	46	34	1	389

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、10,879百万円となり前年同期比917百万円（9.2%）の増収となりました。これは、主力のアルミホイール販売増と仕入価格の上昇に対する販売価格の改定等によるものです。セグメント利益につきましては、150百万円となり前年同期比7百万円(5.5%)の増益となりました。

（物流事業）

物流事業の売上高は、自動車生産が堅調に推移し、3,673百万円となり前年同期比222百万円（6.4%）の増収となりました。セグメント利益は130百万円と前年同期比27百万円(27.1%)の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は、オイル供給が逼迫する中、油脂類の販売が堅調に推移したことや車検等のサービス売上増加により、1,241百万円となり前年同期比60百万円(5.2%)の増収となりました。セグメント利益は69百万円となり、前年同期比8百万円（14.1%）の増益となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、入居者数の減少により、267百万円と前年同期比13百万円（△4.8%）の減収となりました。セグメント利益は28百万円となり、前年同期比18百万円（△39.4%）の減益となりました。

（その他）

その他売上は、賃貸収入は横ばいだったものの、過年度に事業撤退した携帯電話事業に関する手数料収入の漸減により、53百万円となり前年同期比4百万円（△8.6%）の減収となりました。セグメント利益は31百万円となり、前年同期比2百万円（△8.4%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は6,760百万円となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,234百万円（前年同期は1,324百万円の使用）になりました。主たる要因は税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加等による調達はあったものの、自動車関連卸売事業における売上債権及び棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は119百万円（前年同期は659百万円の使用）になりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は402百万円（前年同期は418百万円の使用）になりました。主たる要因は配当金の支払と借入金の返済による支出によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期または短期の借入金にて賄う方針ですが、当中間連結会計期間において、借入金残高は減少しました。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
計	16,118,166	16,118,166	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	16,118,166	―	852,750	―	802,090

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	6,167	38.46
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	520	3.24
石原勝成	愛知県安城市	480	2.99
アイビー投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2-9-9	407	2.54
新海秀治	愛知県知多郡	331	2.07
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	323	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	291	1.82
六和機械股份有限公司 （常任代理人　東海東京証券株式会社）	334 SEC.2 SHIN-SHENG RD. CHUNG-LI CITY R.O.C （東京都中央区新川1-17-21）	256	1.60
伊澤秀	愛知県額田郡	145	0.91
株式会社ホットマン	宮城県仙台市太白区西多賀4-4-17	100	0.62
計	―	9,023	56.26

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,030,200	160,302	単元株式数　100株
単元未満株式	普通株式 7,966	―	―
発行済株式総数	16,118,166	―	―
総株主の議決権	―	160,302	―

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	80,000	―	80,000	0.50
計	―	80,000	―	80,000	0.50

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、シンシア監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,216,100	7,460,784
受取手形及び売掛金	3,404,825	3,949,706
電子記録債権	299,219	183,204
商品	3,675,702	5,334,065
仕掛品	362,324	363,577
原材料及び貯蔵品	150,478	111,550
デリバティブ債権	125,209	89,793
前渡金	32,216	174,766
その他	413,951	498,223
貸倒引当金	△287	△258
流動資産合計	17,679,742	18,165,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,817,155	7,852,634
減価償却累計額	△4,812,778	△4,939,662
建物及び構築物（純額）	3,004,377	2,912,971
土地	3,360,496	3,360,496
その他	1,748,925	1,817,138
減価償却累計額	△1,342,681	△1,369,998
その他（純額）	406,244	447,139
有形固定資産合計	6,771,117	6,720,606
無形固定資産		
のれん	11,976	8,554
その他	188,191	158,544
無形固定資産合計	200,168	167,099
投資その他の資産		
投資有価証券	752,456	856,637
繰延税金資産	354,384	323,319
退職給付に係る資産	85,436	95,491
長期未収入金	57,411	56,997
その他	674,690	670,320
貸倒引当金	△61,105	△60,697
投資その他の資産合計	1,863,272	1,942,068
固定資産合計	8,834,558	8,829,774
資産合計	26,514,301	26,995,189

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556,672	3,412,191
短期借入金	133,440	133,440
未払法人税等	522,145	182,455
賞与引当金	283,106	332,568
役員賞与引当金	67,390	35,930
その他	946,385	895,711
流動負債合計	4,509,139	4,992,298
固定負債		
長期借入金	1,054,800	988,080
修繕引当金	94,960	97,960
退職給付に係る負債	257,827	275,101
役員退職慰労引当金	121,975	134,534
資産除去債務	469,881	472,994
その他	455,259	472,118
固定負債合計	2,454,703	2,440,788
負債合計	6,963,842	7,433,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	845,913	845,913
利益剰余金	15,682,943	15,635,892
自己株式	△47,806	△47,806
株主資本合計	17,333,800	17,286,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,027	434,737
繰延ヘッジ損益	85,716	61,285
為替換算調整勘定	42,046	46,629
その他の包括利益累計額合計	492,790	542,652
非支配株主持分	1,723,868	1,732,701
純資産合計	19,550,458	19,562,102
負債純資産合計	26,514,301	26,995,189

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※1 14,411,986	※1 15,539,477
売上原価	11,348,153	12,322,311
売上総利益	3,063,832	3,217,166
販売費及び一般管理費	※2 2,674,243	※2 2,808,084
営業利益	389,589	409,081
営業外収益		
受取利息	7,229	25,636
受取配当金	12,757	12,636
為替差益	4,750	2,827
保険解約返戻金	259	527
受取補償金	11,799	606
その他	8,154	14,922
営業外収益合計	44,951	57,156
営業外費用		
支払利息	1,931	1,728
固定資産除却損	0	779
支払補償費	10,319	3,008
その他	1,226	13,838
営業外費用合計	13,477	19,355
経常利益	421,063	446,883
税金等調整前中間純利益	421,063	446,883
法人税、住民税及び事業税	133,790	173,295
法人税等調整額	3,301	9,738
法人税等合計	137,091	183,033
中間純利益	283,972	263,850
非支配株主に帰属する中間純利益	31,108	38,253
親会社株主に帰属する中間純利益	252,863	225,596

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	283,972	263,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,087	70,074
繰延ヘッジ損益	103,637	△24,430
為替換算調整勘定	△5,498	4,583
その他の包括利益合計	173,226	50,226
中間包括利益	457,198	314,076
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	426,063	275,458
非支配株主に係る中間包括利益	31,134	38,618

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	421,063	446,883
減価償却費	206,141	218,844
のれん償却額	9,171	3,421
保険解約返戻金	△259	△527
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,623	17,274
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,274	12,559
賞与引当金の増減額（△は減少）	89,839	49,461
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,536	△31,459
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△10,263	△10,055
修繕引当金の増減額（△は減少）	3,000	3,000
前渡金の増減額（△は増加）	△116,110	△142,550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△373	△437
受取補償金	△11,799	△606
固定資産除却損	0	779
売上債権の増減額（△は増加）	△648,993	△426,108
未払消費税等の増減額（△は減少）	△145,021	3,227
未収消費税等の増減額（△は増加）	△103,706	△134,617
棚卸資産の増減額（△は増加）	△942,292	△1,619,100
仕入債務の増減額（△は減少）	517,519	854,012
その他	△290	△4,886
小計	△764,561	△760,883
利息及び配当金の受取額	18,428	27,381
利息の支払額	△1,931	△1,728
法人税等の支払額	△588,226	△499,909
補償金の受取額	11,799	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,324,491	△1,234,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300	△299
有形固定資産の取得による支出	△615,777	△113,174
有形固定資産の売却による収入	29,609	31
無形固定資産の取得による支出	△57,054	△8,989
保険積立金の積立による支出	△4,018	△3,837
保険積立金の解約による収入	487	6,918
その他の支出	△19,591	△22,819
その他の収入	6,775	22,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,871	△119,998

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,720	△66,720
配当金の支払額	△272,014	△273,039
非支配株主への配当金の支払額	△49,934	△29,785
リース債務の返済による支出	△29,814	△32,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,482	△402,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,624	1,324
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,405,470	△1,755,316
現金及び現金同等物の期首残高	8,550,918	8,516,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,145,447	※ 6,760,784

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（棚卸資産の評価に係る見積りの変更）

当社は、営業循環過程から外れた一定の期間を超えて保有する棚卸資産について、滞留状況に応じた評価率に基づき帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、当該滞留在庫の実際の処分実績を踏まえ、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に反映させるため、当中間連結会計期間より当該評価率を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の売上原価が82,256千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ82,256千円増加しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、上半期連結会計期間の売上高に比べ、下半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

※２　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります（なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料・手当	672,403千円	715,902千円
賞与引当金繰入額	223,296	202,197
役員賞与引当金繰入額	33,043	35,930
退職給付費用	24,897	26,296
役員退職慰労引当金繰入額	12,870	14,859
修繕引当金繰入額	3,000	3,000

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,465,447千円	7,460,784千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△320,000	△700,000
現金及び現金同等物	6,145,447	6,760,784

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	272,648	17.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	160,381	10.00	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	272,647	17.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	160,380	10.00	2026年９月30日	2026年12月14日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,781,453	3,115,872	1,176,118	280,543	14,353,988	57,997	14,411,986	―	14,411,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,574	335,048	4,406	―	520,030	―	520,030	△520,030	―
計	9,962,028	3,450,921	1,180,524	280,543	14,874,018	57,997	14,932,016	△520,030	14,411,986
セグメント利益又は損失（△）	142,567	102,905	60,702	46,934	353,109	34,502	387,612	1,977	389,589

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に賃貸事業であります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,977千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,692,754	3,294,976	1,231,535	267,187	15,486,453	53,023	15,539,477	―	15,539,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,640	378,167	9,908	―	574,716	―	574,716	△574,716	―
計	10,879,395	3,673,143	1,241,444	267,187	16,061,170	53,023	16,114,194	△574,716	15,539,477
セグメント利益又は損失（△）	150,446	130,829	69,276	28,455	379,008	31,600	410,609	△1,527	409,081

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に賃貸事業であります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,527千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	計		
一時点で移転される財	9,781,453	2,720,134	1,176,118	189,610	13,867,318	11,683	13,879,001
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	9,781,453	2,720,134	1,176,118	189,610	13,867,318	11,683	13,879,001
その他の収益	―	395,737	―	90,932	486,670	46,314	532,984
外部顧客への売上高	9,781,453	3,115,872	1,176,118	280,543	14,353,988	57,997	14,411,986

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に賃貸事業であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	計		
一時点で移転される財	10,692,754	2,884,842	1,231,535	184,209	14,993,342	6,709	15,000,051
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	10,692,754	2,884,842	1,231,535	184,209	14,993,342	6,709	15,000,051
その他の収益	―	410,133	―	82,978	493,111	46,314	539,425
外部顧客への売上高	10,692,754	3,294,976	1,231,535	267,187	15,486,453	53,023	15,539,477

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に賃貸事業であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	15円77銭	14円7銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	252,863	225,596
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	252,863	225,596
普通株式の期中平均株式数（株）	16,038,127	16,038,087

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……160百万円

（ロ）１株当たりの金額……10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月14日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

株式会社ウェッズ

取締役会　御中

シンシア監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　金野栄太郎

指定社員
業務執行社員　公認会計士　長田洋和

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。